

津波避難施設

15分で到着可能前提

仙台市 検討委初会合で確認

仙台市は1日、東日本大震災で甚大な津波被害を受けた沿岸部に新設する避難施設の在り方を考える検討委員会の初会合を開いた。避難開始から原則15分以内に到着できる場所に配置するなど、整備の前提条件を確認した。

検討委は、災害研究の

専門家や沿岸部の町内会長、福祉施設の代表ら11人で構成。委員長に東北大災害科学国際研究所の今村文彦教授を選んだ。9月までに避難施設の規模や機能、配置などの考えをまとめる。

市は過去の事例から地震発生後、最短45分で沿岸部に津波が到達すると

想定。地震から避難開始まで15分、避難施設に到着後、階段などを上つて安全な場所に移動する時間を15分と見積もった。残る15分以内に到着できる場所に施設を設ける必要があると提案した。

15分間に移動できる距離は、徒歩で500～900メートル、車で約3～7分

と算定した。委員からは「足が不自由な高齢者のことも十分、考慮すべきだ」「平野が広がる沿岸地区では車で避難する人が多く、渋滞が起こる」といった意見が出た。

今村教授は「津波災害は避難するまで時間的余裕があり、人的被害をゼロにすることが可能だ。具体的な避難方法を盛り込んだ仙台モデルを示したい」と話した。

震災前、市沿岸部の津

波避難ビルは民間の3カ所しかなかった。市は昨年10月、暫定的に東部道路など30カ所を津波避難施設に指定した。